

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	35,352,446	35,680,920	11,792,322	11,871,355	47,135,517
経常利益(千円)	1,912,883	1,954,031	720,274	624,975	2,523,816
四半期(当期)純利益(千円)	1,211,902	1,361,292	482,824	446,553	1,664,185
純資産額(千円)	-	-	14,505,568	15,757,897	15,016,793
総資産額(千円)	-	-	76,080,785	78,811,299	73,266,048
1株当たり純資産額(円)	-	-	576.33	626.12	596.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.37	54.12	19.27	17.75	69.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.1	20.0	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,269,849	2,504,316	-	-	5,061,214
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	940,323	306,019	-	-	961,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,882,354	3,311,681	-	-	9,103,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,363,540	2,414,781	1,913,435
従業員数(人)	-	-	594	598	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ITLは、平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社イチネンと合併したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	598	(38)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日勤務時間8時間換算）を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員74名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	60	(-)
---------	----	-------

(注) 上記従業員数には、嘱託・契約社員11名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前年同四半期比の計算においては、前第3四半期連結会計期間の実績を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて計算しております。

(1) 全セグメントの状況

生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リース事業(千円)	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-
ケミカル事業(千円)	1,035,456	109.3
パーキング事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	1,035,456	109.3
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,035,456	106.5

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績が前年同四半期に比べ減少しているのは、産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことによるものであります。なお、前年同四半期のその他の生産実績は25,171千円であります。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リース事業(千円)	794,578	112.2
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,542,128	102.2
燃料販売事業(千円)	419,517	120.0
ケミカル事業(千円)	677,978	102.5
パーキング事業(千円)	638,002	120.6
報告セグメント計(千円)	4,072,205	108.4
その他事業(千円)	22,845	142.5
合計(千円)	4,095,051	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 燃料販売事業の仕入実績が前年同四半期に比べて増加しているのは、産業用燃料の販売単価上昇及び販売数量増加によるものであります。

3. パーキング事業の仕入実績が前年同四半期に比べ増加しているのは、平成22年1月に駐車場事業を譲り受けたこと等駐車場数の増加によるものであります。

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
リース事業(千円)	5,578,841	96.5
自動車メンテナンス受託事業(千円)	1,839,780	99.9
燃料販売事業(千円)	613,498	100.5
ケミカル事業(千円)	2,884,752	104.3
パーキング事業(千円)	866,112	124.6
報告セグメント計(千円)	11,782,985	100.8
その他事業(千円)	88,370	90.3
合計(千円)	11,871,355	100.7

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. パーキング事業の販売実績が前年同四半期に比べ増加しているのは、平成22年1月に駐車場事業を譲り受けたこと等駐車場数の増加によるものであります。
 5. その他の販売実績が前年同四半期に比べ減少しているのは、産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことによるものであります。

(2) リース事業セグメントの状況

リース契約の実行高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送用機器(千円)	5,181,298	85.4
その他(千円)	25,361	-
合計(千円)	5,155,937	85.2

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	7,191,370	4,992,609	3,277,504	1,758,171	758,061	182,718	18,160,435
当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	7,063,653	5,113,967	3,330,915	2,140,204	1,050,311	307,211	19,006,264

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	4,344,303	6,581,888	10,926,192
当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	4,871,747	7,977,391	12,849,139

営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	5,780,046	4,800,646	979,400	110,369	869,031	31,612,845	11.0
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	5,617,498	4,616,681	1,000,817	101,084	899,732	35,207,909	10.2

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

メンテナンス契約の実行高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送用機器(千円)	1,081,237	334.9
合計(千円)	1,081,237	334.9

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	2,979,769	1,472,491	851,966	467,676	170,066	39,068	5,981,037
当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	3,084,777	1,536,817	880,751	516,102	206,745	51,218	6,276,413

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気の持ち直しが期待されたものの、急激な円高の進行、株価低迷により、依然として厳しい経済状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、118億71百万円（対前年同期比0.7%増）、営業利益は7億21百万円（対前年同期比13.1%減）、経常利益は6億24百万円（対前年同期比13.2%減）、四半期純利益は4億46百万円（対前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めるとともに、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。

また、平成22年7月1日付で、約3,000台を保有するオートリース会社の全株式を取得して子会社化いたしました。この結果、平成22年12月末現在リース契約台数は55,567台（前第3四半期連結会計期間末比4,671台増）となりました。また、依然として、リース契約車両は小型化傾向にあり、リース契約高は51億55百万円（対前年同期比14.8%減）となりましたが、平成22年4月から9月において契約台数が順調に伸長した結果、リース未経過契約残高は434億円（前第3四半期連結会計期間末比10.1%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、引き続き円高の影響を受けましたが、販売単価は順調に回復しております。しかしながら、リース契約車両の小型化、並びに再リース率上昇の影響は大きく、売上高は56億17百万円（対前年同期比4.0%減）、セグメント利益は2億39百万円（対前年同期比18.2%減）となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は10億81百万円（前年同期は3億22百万円）、メンテナンス未経過契約残高は62億76百万円（前第3四半期連結会計期間末比4.9%増）となりました。

損益面では、引き続き、徹底した不採算取引の改善を行いました。冬物タイヤの増加によるメンテナンス原価の増加、中古車販売の粗利率の低下により、売上高は19億3百万円（対前年同期比増減なし）、セグメント利益は76百万円（対前年同期比47.5%減）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得、並びに販売数量の拡大に注力いたしました。この結果、販売数量は前年同期比14.9%増となりました。

損益面では、当第3四半期連結会計期間前半までは、ガソリン市況が安定推移しておりましたが、12月以降、原油価格の上昇に伴い、元売業者からの仕入価格が値上がりしたものの、販売価格への転嫁が思うように進まなかったことにより採算は悪化しました。この結果、売上高は6億21百万円（対前年同期比1.8%増）、セグメント利益は69百万円（対前年同期比44.5%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、新規顧客の獲得が進み、主力の燃料添加剤、石炭添加剤の新規採用件数が徐々に増加しました。また、鉄鋼業界向けの炉床滑り剤の販売も好調に推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

一方、化学品関連では、機械工具商向け化学品において、エコカー補助金の終了もあり、需要がやや下降傾向になりましたが、防水型携帯電話部品関連において、新機種の立ち上げに伴う量産納入があり、販売数量は順調に推移しました。

この結果、売上高は28億84百万円（対前年同期比4.2%増）、セグメント利益は2億9百万円（対前年同期比13.4%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善並びに撤退を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、商業施設、病院等に附帯した駐車場にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成22年12月末現在駐車場管理件数は567件（前第3四半期連結会計期間末比102件増）、管理台数は14,105台（前第3四半期連結会計期間末比1,867台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、自社取得物件（全7箇所）を含め、平成22年1月に同業他社より譲り受けた駐車場が加わったことにより、売上は伸びました。

この結果、売上高は8億66百万円（対前年同期比24.6%増）、セグメント利益は81百万円（対前年同期比47.9%増）となりました。

<その他>

不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、売上高は88百万円（対前年同期比9.7%減）となりましたが、保険収益等が安定した収益を確保したことにより、セグメント利益は42百万円（対前年同期比70.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は338億79百万円となり、前連結会計年度末残高302億72百万円と比べて36億6百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「リース投資資産」の増加15億79百万円及び「リース・メンテナンス未収入金」の増加4億43百万円、燃料販売事業の売上増に伴う「受取手形及び売掛金」の増加5億69百万円、手元流動性の確保による「現金及び預金」の増加5億11百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は448億73百万円となり、前連結会計年度末残高429億24百万円と比べて19億49百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加22億34百万円、のれんの償却に伴う「のれん」の減少3億12百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は58百万円となり、前連結会計年度末残高68百万円と比べて、10百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末資産合計は788億11百万円となり、前連結会計年度末資産合計732億66百万円と比べて、55億45百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は299億58百万円となり、前連結会計年度末残高240億51百万円と比べて59億6百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保による「短期借入金」の増加30億15百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加30億円、「1年内償還予定の社債」の増加10億50百万円及び法人税等の支払に伴う「未払法人税等」の減少7億25百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は330億95百万円となり、前連結会計年度末残高341億97百万円と比べて11億2百万円減少いたしました。これは「社債」の減少16億90百万円、「長期借入金」の減少6億62百万円及び連結子会社取得に伴うリース債務の増加等固定負債の「その他」の増加10億35百万円、「資産除去債務」の増加1億71百万円が主な要因であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末負債合計は630億53百万円となり、前連結会計年度末負債合計582億49百万円と比べて、48億4百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は157億57百万円となり、前連結会計年度末残高150億16百万円と比べて7億41百万円増加いたしました。これは、四半期純利益13億61百万円の計上による「利益剰余金」の増加13億61百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億53百万円、投資有価証券の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少66百万円がその主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、24億14百万円（前第3四半期連結会計期間末比19億48百万円減）になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億98百万円（前年同期は10億8百万円）となりました。これは「税金等調整前四半期純利益」が6億60百万円となった一方で、リース契約の増加に伴い「賃貸資産の純増減額（増加）」が18億51百万円となったことが主な要因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円（前年同期は3億53百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」2億11百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億33百万円（前年同期は2億52百万円）となりました。これは主に、「借入金の返済による支出」21億29百万円が「借入による収入」16億円を上回ったこと及び「社債の償還による支出」3億90百万円のうち、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」55億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」25億円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	652
新株予約権の行使期間	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326
新株予約権の行使の条件 2	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。相続人は、 権利行使できる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3

1. 下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に権利行使をなしうるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（1）で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、（2）に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得自由及び取得条件については別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- (注) 1. 発行数は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会で決議(特別決議)された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権は、平成19年10月17日に付与いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	25,163,727	-	2,529,135	-	4,155,974

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700	-	
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,134,000	251,340	
単元未満株式	普通株式 19,027	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,340	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,700	-	10,700	0.04
計		10,700	-	10,700	0.04

(注)当第3四半期末現在の自己名義所有株式数は10,800株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	443	420	395	386	376	382	371	379	422
最低(円)	402	375	368	369	352	359	352	357	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,781	1,913,435
受取手形及び売掛金	6,659,626	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,972,210	1,528,408
リース投資資産	18,165,918	16,586,365
商品及び製品	778,309	638,145
仕掛品	86,499	67,366
原材料及び貯蔵品	270,978	239,497
前払費用	1,871,563	1,653,003
繰延税金資産	510,706	758,221
その他	1,140,681	811,313
貸倒引当金	2,000	13,000
流動資産合計	33,879,276	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	40,722,096	38,733,622
減価償却累計額	23,548,197	23,794,572
賃貸資産(純額)	17,173,898	14,939,050
土地	12,601,840	12,323,567
その他	9,266,008	9,135,591
減価償却累計額	5,412,038	5,074,915
その他(純額)	3,853,969	4,060,676
有形固定資産合計	33,629,709	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,301,808	5,614,784
その他	537,744	612,267
無形固定資産合計	5,839,552	6,227,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,059	2,144,466
長期前払費用	1,003,350	959,628
繰延税金資産	1,207,166	960,566
その他	1,715,383	1,837,849
貸倒引当金	466,455	528,144
投資その他の資産合計	5,404,505	5,374,366
固定資産合計	44,873,767	42,924,712
繰延資産	58,256	68,729
資産合計	78,811,299	73,266,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873,839	6,891,199
短期借入金	4,141,690	1,126,680
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	-
1年内償還予定の社債	3,550,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	9,266,026	9,578,514
未払法人税等	65,260	791,181
リース・メンテナンス前受金	1,041,954	1,409,094
賞与引当金	153,000	280,452
その他	1,866,587	1,474,497
流動負債合計	29,958,357	24,051,620
固定負債		
社債	4,520,000	6,210,000
長期借入金	26,172,603	26,835,025
退職給付引当金	581,009	558,231
役員退職慰労引当金	137,444	117,751
資産除去債務	171,799	-
その他	1,512,186	476,625
固定負債合計	33,095,044	34,197,634
負債合計	63,053,401	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,125,715	8,317,790
自己株式	6,002	5,898
株主資本合計	15,804,823	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,846	10,870
評価・換算差額等合計	55,846	10,870
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,757,897	15,016,793
負債純資産合計	78,811,299	73,266,048

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,352,446	35,680,920
売上原価	26,631,100	26,861,337
売上総利益	8,721,345	8,819,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375,860	382,834
給料手当及び賞与	2,542,043	2,698,742
賞与引当金繰入額	140,664	149,686
退職給付費用	214,431	197,172
役員退職慰労引当金繰入額	26,837	29,213
貸倒引当金繰入額	109,208	72,517
のれん償却額	442,769	312,976
その他	2,661,585	2,727,478
販売費及び一般管理費合計	6,513,399	6,570,622
営業利益	2,207,946	2,248,960
営業外収益		
受取配当金	29,403	38,251
その他	59,970	48,791
営業外収益合計	89,374	87,042
営業外費用		
支払利息	324,358	289,090
支払手数料	15,541	16,827
その他	44,538	76,053
営業外費用合計	384,438	381,971
経常利益	1,912,883	1,954,031
特別利益		
固定資産売却益	125	1,536
投資有価証券売却益	41,899	38,127
貸倒引当金戻入額	35,073	42,730
事業譲渡益	9,463	-
負ののれん発生益	-	48,027
特別利益合計	86,562	130,422
特別損失		
固定資産除売却損	21,958	35,868
投資有価証券売却損	5,227	2,020
投資有価証券評価損	23,847	870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70,100
特別損失合計	51,032	108,859
税金等調整前四半期純利益	1,948,413	1,975,593
法人税、住民税及び事業税	842,190	439,037
法人税等調整額	105,679	175,263
法人税等合計	736,511	614,301
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,361,292
四半期純利益	1,211,902	1,361,292

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,792,322	11,871,355
売上原価	8,871,605	9,009,105
売上総利益	2,920,716	2,862,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,040	123,345
給料手当及び賞与	716,952	785,124
賞与引当金繰入額	140,664	149,686
退職給付費用	70,937	66,278
役員退職慰労引当金繰入額	8,756	9,716
貸倒引当金繰入額	46,466	27,790
のれん償却額	115,770	104,139
その他	866,412	874,941
販売費及び一般管理費合計	2,091,000	2,141,021
営業利益	829,716	721,228
営業外収益		
受取配当金	7,135	8,416
その他	7,246	11,061
営業外収益合計	14,382	19,477
営業外費用		
支払利息	104,333	93,096
支払手数料	3,586	4,259
その他	15,903	18,374
営業外費用合計	123,823	115,730
経常利益	720,274	624,975
特別利益		
固定資産売却益	72	1,532
投資有価証券売却益	40,576	34,107
貸倒引当金戻入額	15,586	8,334
特別利益合計	56,235	43,974
特別損失		
固定資産除売却損	8,936	7,954
投資有価証券売却損	765	260
投資有価証券評価損	1,022	-
特別損失合計	10,723	8,214
税金等調整前四半期純利益	765,786	660,735
法人税、住民税及び事業税	241,998	30,837
法人税等調整額	40,963	183,344
法人税等合計	282,961	214,181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	446,553
四半期純利益	482,824	446,553

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,948,413	1,975,593
減価償却費	3,981,354	4,358,251
のれん償却額	442,769	312,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,403	22,191
受取利息及び受取配当金	36,926	44,796
支払利息	324,358	289,090
売上債権の増減額(は増加)	419,907	560,419
たな卸資産の増減額(は増加)	103,093	160,596
リース投資資産の純増減額(は増加)	2,440,976	214,667
賃貸資産の純増減額(は増加)	4,364,179	5,788,948
仕入債務の増減額(は減少)	388,598	97,562
利息及び配当金の受取額	38,266	45,014
利息の支払額	299,345	279,135
法人税等の支払額	796,290	1,299,866
法人税等の還付額	157,446	109,908
その他	506,994	1,600,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,849	2,504,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	574,287	586,491
有形及び無形固定資産の売却による収入	568	1,593
固定資産の除却による支出	-	5,780
投資有価証券の取得による支出	231,296	15,394
投資有価証券の売却による収入	-	122,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	141,730
その他	135,307	45,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,323	306,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	5,140,000
短期借入金の返済による支出	3,741,330	2,586,490
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000,000	13,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	4,000,000	10,000,000
長期借入れによる収入	9,321,955	6,203,710
長期借入金の返済による支出	10,216,777	7,178,621
社債の発行による収入	1,480,787	988,931
社債の償還による支出	1,690,000	1,640,000
リース債務の返済による支出	17,821	41,872
株式の発行による収入	741,489	-
配当金の支払額	365,655	553,368
その他	4,997	20,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,882,354	3,311,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,552,828	501,345
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,369	1,913,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,363,540	2,414,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、株式会社ITLを連結の範囲に含めております。また、同社は当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社イチネンと合併したため、消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,780千円減少し、税金等調整前四半期純利益は70,100千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 連結子会社1社は、第1四半期連結会計期間より、工場設備に係るその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法について定額法から定率法に変更いたしました。 この変更は、新しい固定資産管理システムの導入を契機に、市場環境の変化による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図ること及び親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。 これにより、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間でその他の有形固定資産(その他)の減価償却方法が異なっております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 当第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は100,320千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 168,575千円 支払手形 344,035千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,373,540千円	現金及び預金勘定 2,424,781千円
預入期間が3か月を超える 10,000千円	預入期間が3か月を超える 10,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,363,540千円	現金及び現金同等物 2,414,781千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,163千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 8,920千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	326,991	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,376	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,160,435千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">849,129千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,956,301千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">17,053,262千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,191,370</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,992,609</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,277,504</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,758,171</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">758,061</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">182,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づいております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前四半期純利益に比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前四半期純利益は184,143千円多く表示されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,344,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,581,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,926,192千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	18,160,435千円	見積残存価額部分	849,129千円	受取利息相当額	1,956,301千円	リース投資資産	17,053,262千円		リース投資資産(千円)	1年以内	7,191,370	1年超2年以内	4,992,609	2年超3年以内	3,277,504	3年超4年以内	1,758,171	4年超5年以内	758,061	5年超	182,718	1年内	4,344,303千円	1年超	6,581,888千円	合計	10,926,192千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">19,006,264千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">685,541千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525,886千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,165,918千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,063,653</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">5,113,967</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,330,915</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2,140,204</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,050,311</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">307,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づいております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前四半期純利益に比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前四半期純利益は171,746千円多く表示されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,871,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,977,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,849,139千円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で四半期連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,768,223千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">787,887千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,022,753千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	19,006,264千円	見積残存価額部分	685,541千円	受取利息相当額	1,525,886千円	リース投資資産	18,165,918千円		リース投資資産(千円)	1年以内	7,063,653	1年超2年以内	5,113,967	2年超3年以内	3,330,915	3年超4年以内	2,140,204	4年超5年以内	1,050,311	5年超	307,211	1年内	4,871,747千円	1年超	7,977,391千円	合計	12,849,139千円	流動資産	1,768,223千円	流動負債	787,887千円	固定負債	1,022,753千円
リース料債権部分	18,160,435千円																																																														
見積残存価額部分	849,129千円																																																														
受取利息相当額	1,956,301千円																																																														
リース投資資産	17,053,262千円																																																														
	リース投資資産(千円)																																																														
1年以内	7,191,370																																																														
1年超2年以内	4,992,609																																																														
2年超3年以内	3,277,504																																																														
3年超4年以内	1,758,171																																																														
4年超5年以内	758,061																																																														
5年超	182,718																																																														
1年内	4,344,303千円																																																														
1年超	6,581,888千円																																																														
合計	10,926,192千円																																																														
リース料債権部分	19,006,264千円																																																														
見積残存価額部分	685,541千円																																																														
受取利息相当額	1,525,886千円																																																														
リース投資資産	18,165,918千円																																																														
	リース投資資産(千円)																																																														
1年以内	7,063,653																																																														
1年超2年以内	5,113,967																																																														
2年超3年以内	3,330,915																																																														
3年超4年以内	2,140,204																																																														
4年超5年以内	1,050,311																																																														
5年超	307,211																																																														
1年内	4,871,747千円																																																														
1年超	7,977,391千円																																																														
合計	12,849,139千円																																																														
流動資産	1,768,223千円																																																														
流動負債	787,887千円																																																														
固定負債	1,022,753千円																																																														

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>3. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">55,619</td> <td style="text-align: center;">35,812</td> <td style="text-align: center;">19,807</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">565,695</td> <td style="text-align: center;">383,446</td> <td style="text-align: center;">182,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">621,314</td> <td style="text-align: center;">419,258</td> <td style="text-align: center;">202,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,611千円 (1,525)千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,444千円 (454)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">202,055千円 (1,979)千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料四半期末残高相当額の算定は未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会計期間(千円)</th> <th>累計期間(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,227</td> <td style="text-align: right;">84,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,227</td> <td style="text-align: right;">84,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	55,619	35,812	19,807		565,695	383,446	182,248	計	621,314	419,258	202,055	1年内	94,611千円 (1,525)千円	1年超	107,444千円 (454)千円	計	202,055千円 (1,979)千円		会計期間(千円)	累計期間(千円)	支払リース料	27,227	84,462	減価償却費相当額	27,227	84,462	<p>4. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">154,598</td> <td style="text-align: center;">105,796</td> <td style="text-align: center;">48,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">613,191</td> <td style="text-align: center;">490,547</td> <td style="text-align: center;">122,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">767,789</td> <td style="text-align: center;">596,344</td> <td style="text-align: center;">171,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,033千円 (19,181)千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,411千円 (19,036)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,445千円 (38,217)千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料四半期末残高相当額の算定は未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会計期間(千円)</th> <th>累計期間(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,275</td> <td style="text-align: right;">104,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,275</td> <td style="text-align: right;">104,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	154,598	105,796	48,801		613,191	490,547	122,644	計	767,789	596,344	171,445	1年内	107,033千円 (19,181)千円	1年超	64,411千円 (19,036)千円	計	171,445千円 (38,217)千円		会計期間(千円)	累計期間(千円)	支払リース料	34,275	104,114	減価償却費相当額	34,275	104,114
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	55,619	35,812	19,807																																																												
	565,695	383,446	182,248																																																												
計	621,314	419,258	202,055																																																												
1年内	94,611千円 (1,525)千円																																																														
1年超	107,444千円 (454)千円																																																														
計	202,055千円 (1,979)千円																																																														
	会計期間(千円)	累計期間(千円)																																																													
支払リース料	27,227	84,462																																																													
減価償却費相当額	27,227	84,462																																																													
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	154,598	105,796	48,801																																																												
	613,191	490,547	122,644																																																												
計	767,789	596,344	171,445																																																												
1年内	107,033千円 (19,181)千円																																																														
1年超	64,411千円 (19,036)千円																																																														
計	171,445千円 (38,217)千円																																																														
	会計期間(千円)	累計期間(千円)																																																													
支払リース料	34,275	104,114																																																													
減価償却費相当額	34,275	104,114																																																													

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
4.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 23,274千円 1年超 39,811千円 計 63,085千円	5.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 22,864千円 1年超 16,414千円 計 39,278千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,780,046	1,841,840	610,400	2,766,973	695,169	97,891	11,792,322	-	11,792,322
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	70,781	61,223	-	560	-	-	132,565	(132,565)	-
計	5,850,828	1,903,063	610,400	2,767,533	695,169	97,891	11,924,887	(132,565)	11,792,322
営業利益	292,225	144,834	124,641	184,549	55,181	25,283	826,716	3,000	829,716

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	17,720,274	5,562,052	1,509,425	8,135,120	2,009,317	416,255	35,352,446	-	35,352,446
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	158,659	187,332	1,259	1,548	-	-	348,800	(348,800)	-
計	17,878,934	5,749,385	1,510,684	8,136,669	2,009,317	416,255	35,701,246	(348,800)	35,352,446
営業利益	983,673	460,469	140,870	447,754	79,808	86,370	2,198,946	9,000	2,207,946

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 ...卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の連結子会社（以下、事業会社）が各々独立した経営単位として、製品・役務の種類別に区分された事業活動を展開する連邦制経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,055,897	5,481,366	1,909,183	8,310,744	2,585,118	35,342,310	338,609	35,680,920	-	35,680,920
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	126,550	187,518	8,086	-	-	322,155	-	322,155	(322,155)	-
計	17,182,448	5,668,885	1,917,269	8,310,744	2,585,118	35,664,466	338,609	36,003,076	(322,155)	35,680,920
セグメント 利益	862,320	248,176	305,990	513,528	197,675	2,127,691	112,269	2,239,960	9,000	2,248,960

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,578,841	1,839,780	613,498	2,884,752	866,112	11,782,985	88,370	11,871,355	-	11,871,355
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	38,657	63,535	8,086	-	-	110,279	-	110,279	(110,279)	-
計	5,617,498	1,903,315	621,584	2,884,752	866,112	11,893,264	88,370	11,981,634	(110,279)	11,871,355
セグメント 利益	239,027	76,086	69,205	209,295	81,625	675,239	42,988	718,228	3,000	721,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	626.12円	1株当たり純資産額	596.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.37円	1株当たり四半期純利益金額	54.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,211,902	1,361,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,211,902	1,361,292
期中平均株式数(千株)	23,588	25,152

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.27円	1株当たり四半期純利益金額	17.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	482,824	446,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	482,824	446,553
期中平均株式数(千株)	25,052	25,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・226百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。